資　料　編

財　務　諸　表
貸借対照表 ---------- 42
損益計算書 ---------- 44
注記表 ---------- 46
剰余金処分計算書 ---------- 63
経　費　の　内　訳
事業管理費の内訳 ---------- 65
財務諸表の正確性にかかる確認 -------- 66
自己資本の充実の状況 ---------- 67
信用事業の状況
貯金業務
科目別貯金残高 ---------- 81
科目別貯金平均残高 ---------- 81
貸出金業務
科目別貸出金残高 ---------- 82
科目別貸出金平均残高 ---------- 82
貸出金の金利条件別内訳残高 -- 82
貸出金の業種別残高 ---------- 82
主要な農業関係の
貸出金残高 -------- 83
貯貸率・貯証率 ---------- 83
貸出金の使途別内訳残高 -------- 84
貸出金の担保別内訳残高 -------- 84
債務保証見返額の担保別
内訳残高 ----- 84
リスク管理債権の状況 ---------- 84
金融再生法開示債権区分に
基づく保全状況 ----- 85
元本補てん契約のある信託に係る
貸出金のリスク管理債権の状況 -- 86
貸倒引当金の期末残高
及び期中の増減額 -- 86
貸出金償却の額 ---------- 86
有価証券業務
種類別有価証券平均残高 -------- 86
商品有価証券種類別平均残高 ----- 86
有価証券残存期間別残高 -------- 86
取得評価額又は契約価額、
時価及び評価損益 ----- 87
金銭の信託 ---------- 87
デリバティブ取引 ---------- 87
金融等デリバティブ取引 ---------- 87
有価証券関連店頭
デリバティブ取引 ---------- 87
金融派生商品及び先物外国為替取引の
契約金額・想定元本額 --- 87
上場先物取引所に係る未決済の先物
取引契約の約定金額及びその時価 --- 87
為替業務
内国為替取扱実績 ---------- 88
外国為替取扱実績 ---------- 88
外貨建資産残高 ---------- 88
平残・利回り等
利益総括表 ---------- 88
資金運用収支の内訳 ---------- 88
受取・支払利息の増減額 ------- 89
利益率 ---------- 89
最近５年間の主要な経営指標 -------- 89
その他経営諸指標 ---------- 90
共済事業の状況
長期共済保有高 ---------- 91
医療系共済の
入院共済金額保有高 ---------- 91
介護共済の共済金額保有高 ------- 91
年金共済の年金保有高 ---------- 91
短期共済新規契約高 ---------- 91
経済事業の状況
販売取扱実績 ---------- 92
生産資材取扱実績 ---------- 92
生活資材取扱実績 ---------- 92
保管事業収支の状況 ---------- 92
指導事業収支の状況 ---------- 93
その他の事業 ---------- 93

金額単位は百万円、万円または千円とし、端数は切り捨てています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しておりません。

貸借対照表

（単位：千円）

科目（資産の部）	第27期事業年度	第28期事業年度
1 信用事業資産	334,840,918	334,977,774
（1）現金	1,629,602	1,551,439
（2）預金	278,370,664	276,589,049
系統預金	278,360,349	276,579,610
系統外預金	10,315	9,439
（3）有価証券	2,566,396	3,231,741
国債	1,674,136	1,849,071
社債	201,460	701,570
受益証券	690,800	681,100
（4）貸出金	55,050,574	55,887,075
（5）その他の信用事業資産	388,226	495,025
未収収益	193,571	176,404
その他の資産	194,654	318,620
（6）貸倒引当金	△3,164,546	△2,776,556
2 共済事業資産	50,156	70,755
（1）共済貸付金	4,281	4,171
（2）共済未収利息	132	130
（3）その他の共済事業資産	45,742	66,454
3 経済事業資産	1,845,712	1,782,735
（1）受取手形	9,814	16,515
（2）経済事業未収金	1,427,536	1,280,873
（3）経済受託債権	39,731	7,877
（4）棚卸資産	677,698	670,464
購買品	539,757	513,273
販売品	88,851	105,117
その他の棚卸資産	49,090	52,073
（5）その他の経済事業資産	112,180	113,708
（6）貸倒引当金	△421,250	△306,703
4 雑資産	2,260,113	2,159,283
（1）雑資産	2,346,681	2,244,453
（2）貸倒引当金	△86,567	△85,170
5 固定資産	9,424,478	9,204,381
（1）有形固定資産	9,398,501	9,184,291
建物	13,640,756	15,371,099
機械装置	2,927,828	2,970,824
土地	6,377,307	6,361,333
リース資産	34,849	34,849
その他の有形固定資産	3,095,184	1,467,646
減価償却累計額	△16,677,424	△17,021,462
（2）無形固定資産	25,976	20,090
その他の無形固定資産	25,976	20,090
6 外部出資	12,711,363	12,830,353
（1）外部出資	12,711,363	12,830,353
系統出資	11,654,163	11,773,153
系統外出資	848,199	851,199
子会社等出資	209,000	206,000
7 繰延税金資産	112,106	122,712
資産合計	361,244,849	361,147,995

（単位：千円）

科目 （負債及び純資産の部）	第 27 期事業年度	第 28 期事業年度
1 信用事業負債	343,168,645	342,735,284
（1）貯金	342,162,282	340,424,113
（2）譲渡性貯金	－	200,000
（3）借入金	120,306	53,295
（4）その他の信用事業負債	886,056	2,057,875
未払費用	128,459	115,083
その他の負債	757,596	1,942,792
2 共済事業負債	801,378	899,245
（1）共済資金	326,423	447,968
（2）未経過共済付加収入	440,874	427,847
（3）共済未払費用	31,993	21,176
（4）その他共済事業負債	2,086	2,253
3 経済事業負債	717,682	670,672
（1）経済事業未払金	656,094	580,607
（2）経済受託債務	30,118	54,449
（3）その他経済事業負債	31,469	35,615
4 設備借入金	71,428	57,142
5 雑負債	797,501	839,432
（1）未払法人税等	5,237	5,237
（2）リース債務	10,528	5,151
（3）資産除去債務	62,850	178,441
（4）その他の負債	718,886	650,602
6 諸引当金	2,693,727	2,616,210
（1）賞与引当金	113,031	113,768
（2）退職給付引当金	2,521,826	2,435,525
（3）役員退職慰労引当金	47,025	58,878
（4）ポイント引当金	11,843	8,038
負債合計	348,250,364	347,817,989
1 組合員資本	13,028,528	13,392,290
（1）出資金	4,103,265	4,019,556
（2）利益剰余金	8,981,301	9,425,511
利益準備金	4,837,823	4,927,323
その他利益剰余金	4,143,477	4,498,188
JA健康・福祉積立金	485,000	485,000
JA教育積立金	245,000	245,000
税効果調整積立金	127,255	156,862
事業基盤強化積立金	201,000	521,000
きのこ種菌事故積立金	67,000	67,000
農業開発積立金	105,163	105,163
特別積立金	2,366,558	2,366,558
当期未処分剰余金	546,500	551,604
（うち当期剰余金）	(446,078)	(444,210)
（3）処分未済持分	△56,038	△52,777
2 評価・換算差額等	△34,043	△62,283
（1）その他有価証券評価差額金	△34,043	△62,283
純資産合計	12,994,484	13,330,006
負債及び純資産合計	361,244,849	361,147,995

損益計算書

（単位：千円）

科　　目	第27期事業年度	第28期事業年度
1事業総利益	5,147,781	5,117,676
事業収益	10,713,246	10,204,439
事業費用	5,565,465	5,086,762
（1）信用事業収益	2,898,383	2,781,252
資金運用収益	2,648,359	2,530,103
（うち預金利息）	（1,608,174）	（1,555,850）
（うち有価証券利息）	（19,985）	（16,146）
（うち貸出金利息）	（568,322）	（551,488）
（うちその他受入利息）	（451,877）	（406,617）
役務取引等収益	97,511	100,100
その他事業直接収益	－	1,153
その他経常収益	152,511	149,896
（2）信用事業費用	532,307	365,129
資金調達費用	81,251	62,579
（うち貯金利息）	（75,756）	（59,137）
（うち給付補てん備金繰入）	（5,070）	（3,264）
（うち譲渡性貯金利息）	（22）	（16）
（うち借入金利息）	（292）	（130）
（うちその他支払利息）	（109）	（29）
役務取引等費用	26,010	27,337
その他事業直接費用	－	424
その他経常費用	425,046	274,788
（うち貸倒引当金繰入額・戻入益）	（174,443）	（24,863）
信用事業総利益	2,366,075	2,416,122
（3）共済事業収益	1,506,542	1,472,010
共済付加収入	1,382,240	1,336,392
共済貸付金利息	244	15
その他の収益	124,057	135,602
（4）共済事業費用	120,358	103,984
共済推進費	99,737	81,402
共済保全費	33	－
その他の費用	20,588	22,581
共済事業総利益	1,386,183	1,368,025
（5）購買事業収益	4,886,403	4,602,100
購買品供給高	4,711,491	4,420,357
修理サービス料	79,213	77,046
その他の収益	95,698	104,696
（6）購買事業費用	4,035,727	3,801,282
購買品供給原価	3,857,666	3,644,614
その他の費用	178,061	156,668
（うち貸倒引当金繰入額・戻入益）	（△44,152）	（△71,680）
購買事業総利益	850,675	800,817
（7）販売事業収益	464,391	420,427
販売品販売高	145,017	105,353
販売手数料	236,955	240,766
その他の収益	82,419	74,307
（8）販売事業費用	198,195	161,415
販売品販売原価	126,514	95,425
その他の費用	71,680	65,989
（うち貸倒引当金繰入額・戻入益）	（△1）	（△6）
販売事業総利益	266,195	259,011
（9）保管事業収益	19,531	21,039
（10）保管事業費用	8,001	7,220
保管事業総利益	11,529	13,819
（11）加工事業収益	141,275	133,077
（12）加工事業費用	120,892	109,793
（うち貸倒引当金繰入額・戻入益）	（△0）	（△0）
加工事業総利益	20,383	23,283

（単位：千円）

科目	第27期事業年度	第28期事業年度
(13) 利用事業収益	661,680	637,763
(14) 利用事業費用	486,312	472,744
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(△165)	(△280)
利用事業総利益	175,367	165,018
(15) 宅地等供給事業収益	4,448	－
(16) 宅地等供給事業費用	1,017	－
宅地等供給事業総利益	3,431	－
(17) 福祉事業収益	167,168	183,195
(18) 福祉事業費用	52,900	57,406
福祉事業総利益	114,267	125,789
(19) その他事業収益	37,924	31,153
(20) その他事業費用	37,924	31,153
その他事業総利益	－	－
(21) 指導事業収入	68,181	68,972
(22) 指導事業支出	114,510	123,184
指導事業収支差額	△46,329	△54,211
2事業管理費	4,877,490	4,697,843
(1) 人件費	3,608,184	3,421,915
(2) 業務費	515,682	510,514
(3) 諸税負担金	133,829	133,162
(4) 施設費	610,999	621,583
(5) その他事業管理費	8,794	10,667
事業利益	270,290	419,833
3事業外収益	551,101	508,673
(1) 受取雑利息	6,987	4,511
(2) 受取出資配当金	166,906	174,345
(3) 賃貸料	187,561	172,786
(4) 子会社事業奨励金	30,604	31,196
(5) A・コープ関連収益	8,553	9,547
(6) 償却債権取立益	4,272	1,716
(7) 雑収入	146,215	114,570
4事業外費用	377,223	311,363
(1) 支払雑利息	441	344
(2) 寄付金	17,847	17,705
(3) 子会社事業対策費	30,604	31,196
(4) 貸付資産施設費	66,366	59,349
(5) 貸付資産減価償却費	111,899	101,715
(6) A・コープ関連費用	31,987	13,701
(7) 雑損失	118,076	87,351
(うち貸倒引当金繰入額・戻入益)	(△982)	(△1,379)
経常利益	444,168	617,143
5特別利益	6,179	1,082
(1) 固定資産処分益	178	558
(2) 一般補助金	4,318	－
(3) 受取共済金	1,682	－
(4) その他特別利益	－	523
6特別損失	18,072	179,384
(1) 固定資産処分損	1,678	5,101
(2) 固定資産圧縮損	3,600	－
(3) 減損損失	12,794	109,263
(4) 解決金	－	65,019
税引前当期利益	432,275	438,841
法人税・住民税及び事業税	5,237	5,237
法人税等調整額	△19,039	△10,606
法人税等合計	△13,802	△5,369
当期剰余金	446,078	444,210
当期首繰越剰余金	100,422	107,393
事業基盤強化積立金取崩額	－	－
税効果調整積立金取崩額	－	－
当期未処分剰余金	546,500	551,604

注記表

＜第２７期事業年度＞

Ⅰ　継続組合の前提に関する注記

該当する事項なし

Ⅱ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的の債券　……　償却原価法（定額法）
（２）子会社株式　……　移動平均法による原価法
（３）その他有価証券　……　①時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②時価のないもの
移動平均法による原価法

２　棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）購買品（生産資材等）……　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
（２）購買品（農業機械本体等）……　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
（３）販売品……　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。
（２）無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
（３）リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

４　貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,528,124千円です。

5　賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

6　退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

（1）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

（2）数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

7　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

8　ポイント引当金

組合員の事業利用促進を目的とするポイント制度に基づき、組合員等に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末における未還元の額を計上しています。

9　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。

10　事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

11　記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。

Ⅲ　貸借対照表に関する注記

1　有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,661,681 千円であり、その内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

種　類	圧縮記帳額
建　物	767,708
機械装置	725,797
土　地	1,074,371
その他の有形固定資産	93,805
合　計	2,661,681

2　担保に供している資産

担保に供している資産　土地 65,873 千円

上記のほか、定期預金 5,877,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 10,000 千円、現金 11,000 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

なお、担保に供している資産の土地については、特別養護老人ホーム「ローマンうえだ」が使用している土地を社会福祉法人ジェイエー長野会へ担保提供しています。

3　子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額　386,678 千円

子会社等に対する金銭債務の総額　560,350 千円

4　役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額　25,436 千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額　該当ありません

5　貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 434,555 千円、延滞債権額は 4,472,240 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 233,503 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 5,140,299 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

Ⅳ　損益計算書に関する注記

1　子会社等との事業取引による取引高の総額

（1）子会社等との取引による収益総額	266,130 千円
うち事業取引高	105,615 千円
うち事業取引以外の取引高	160,515 千円
（2）子会社等との取引による費用総額	122,061 千円
うち事業取引高	52,618 千円
うち事業取引以外の取引高	69,443 千円

2　減損損失に関する注記

（1）資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別の区分を基本として、地区事業部単位にグルーピングを行っています。ただし、独立して立地しており独自のキャッシュ・フローが把握できる一部の経済事業施設については、事業または施設単位にグルーピングをしています。また、業務外固定資産（遊休資産及び業務外賃貸固定資産）については、遊休資産として区分し、物件ごとに独立した資産としています。

本所及び事業実施の効果がＪＡ事業利用推進につながり、一般資産のキャッシュ・フロー生成に寄与していると認められる資産については、ＪＡ全体の共用資産としてグルーピングを行っています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	資　　産	用　　途	種　　類
①	東御市　海善寺　旧海善寺店	事業外賃貸資産	建物
②	上田市　菅平高原　旧ジェイエイ菅平店	事業外賃貸資産	建物
③	長和町　和田　旧精米所	事業外賃貸資産	建物
④	上田市　上塩尻　旧宅老所しおじり	事業外賃貸資産	建物

（2）減損損失の認識に至った経緯

事業外賃貸資産は、遊休資産に準じて処分により回収が見込まれる価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

（3）減損損失の金額およびその内訳

	資　　産	金　額	内訳
①	東御市　海善寺　旧海善寺店	137 千円	うち建物 137 千円
②	上田市　菅平高原　旧ジェイエイ菅平店	10,464 千円	うち建物 10,282 千円、うち構築物 182 千円
③	長和町　和田　旧精米所	252 千円	うち建物 252 千円
④	上田市　上塩尻　旧宅老所しおじり	1,940 千円	うち建物 1,940 千円
合　　計		12,794 千円	

（４）回収可能価額の算定方法

業務外賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

Ⅴ　金融商品に関する注記

１　金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所・店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②　市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち、その他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.05%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 42,000 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合

には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

（1）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（ハ）に記載します。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	278,370,664	278,373,952	3,287
有価証券			
満期保有目的の債券	599,983	605,800	5,816
その他有価証券	1,966,412	1,966,412	－
貸出金	55,050,574		
貸倒引当金（※１）	3,155,976		
貸倒引当金控除後	51,894,598	53,411,632	1,517,034
資産計	332,831,659	334,357,797	1,526,138
貯金	342,162,282	342,269,166	106,884
負債計	342,162,282	342,269,166	106,884

（※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（2）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①　預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②　有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①　貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Ｌｉｂｏｒ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（※）	12,711,363

（※）外部出資は、全て市場価格はありません。

（4）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	278,370,664	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	400,000	200,000	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	－	200	5,000	－	－	1,990,800
貸出金（※1、2）	7,749,591	3,849,181	3,595,856	3,370,945	3,006,408	31,685,832
合　計	286,520,256	4,049,381	3,600,856	3,370,945	3,006,408	33,676,632

（※1）貸出金のうち、当座貸越 757,776 千円については「1年以内」に含めています。

（※2）貸出金のうち、3カ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,792,758 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（5）有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（※1）	280,961,792	31,296,109	23,316,164	3,549,545	2,483,374	555,296

（※1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

Ⅵ　有価証券に関する注記

1　有価証券の時価及び評価差額に関する事項

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

		貸借対照表計上額	時　価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	599,983	605,800	5,816

※時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　債	202	201	1
	社　債	102,520	100,000	2,520
	受益証券	200,670	200,000	670
小計		303,392	300,201	3,191
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国　債	1,073,950	1,100,254	△26,304
	社　債	98,940	100,000	△1,060
	受益証券	490,130	500,000	△9,870
小計		1,663,020	1,700,254	△37,234
合　計		1,966,412	2,000,455	△34,043

Ⅶ　退職給付に関する注記

1　退職給付に関する事項

（1）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与金規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,978,949 千円
勤務費用	210,121 千円
利息費用	28,577 千円
数理計算上の差異の発生額	△50,061 千円
退職給付の支払額	△310,572 千円
期末における退職給付債務	4,857,013 千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,474,874 千円
期待運用収益	11,557 千円
数理計算上の差異の発生額	783 千円
特定退職共済制度への拠出金	113,176 千円
退職給付の支払額	△181,625 千円
期末における年金資産	2,418,767 千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,857,013 千円
特定退職共済制度	△2,418,767 千円
未積立退職給付債務	2,438,246 千円
未認識数理計算上の差異	83,580 千円
貸借対照表計上額純額	2,521,826 千円
退職給付引当金	2,521,826 千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	210,121 千円
利息費用	28,577 千円
期待運用収益	△11,557 千円
数理計算上の差異の費用処理額	47,183 千円
小計	274,323 千円
出向負担金受入	△3,099 千円
合計	271,224 千円

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

現金及び預金	41.6%
共済預け金	58.4%
合計	100.0%

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（8）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.600%
長期期待運用収益率	0.467%

2　特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金 48,680 千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、544,407 千円となっています。

Ⅷ　税効果会計に関する注記

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	897,595 千円
賞与引当金	31,060 千円
退職給付引当金	692,998 千円
資産除去債務	17,271 千円
減損損失	22,370 千円
税務上の繰越欠損金	50,147 千円
その他	80,677 千円
繰延税金資産小計	1,792,122 千円
評価性引当額	△1,635,259 千円
繰延税金資産合計　（A）	156,862 千円
繰延税金負債	
未収預金利息	33,253 千円
資産除去費用	11,502 千円
繰延税金負債合計　（B）	44,755 千円
繰延税金資産の純額　（A）－（B）	112,106 千円

2　法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.48%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.34%
住民税均等割	1.21%
評価性引当額の増減	△28.80%
その他	△0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.19%

Ⅹ　その他の注記

1　貸借対照表に計上している資産除去債務

（1）当該資産除去債務の概要

当組合の一部施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

なお、当事業年度において、新たな手法を用いた事前調査等により、資産の除去時点において必要とされる除去費用が合理的に見積られたことから、見積りの変更による増加額として 62,850 千円計上しています。この変更により、当事業年度の事業管理費が 20,991 千円増加し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額減少しています。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 3 年、割引率は 0%を採用しています。

（3）当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	－　千円
期中増加額	62,850 千円
期末残高	62,850 千円

2　貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき退去時における原状回復にかかる義務を有している資産が存在しますが、当該施設等は事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。

また、移転を行う予定もないことから資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

＜第２８期事業年度＞

Ⅰ　継続組合の前提に関する注記

該当する事項なし

Ⅱ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的の債券　……　償却原価法（定額法）
（２）子会社株式　……　移動平均法による原価法
（３）その他有価証券　……　①時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②時価のないもの
移動平均法による原価法

２　棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）購買品（生産資材等）……　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
（２）購買品（農業機械本体等）……　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
（３）販売品……　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。
（２）無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
（３）リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

４　貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,618,598千円です。

５　賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

6　退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

（1）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

（2）数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

7　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

8　ポイント引当金

組合員の事業利用促進を目的とするポイント制度に基づき、組合員等に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末における未還元の額を計上しています。

9　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

10　事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

11　記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。

Ⅲ　表示方法の変更に関する注記

1　会計上の見積りに関する注記

農業協同組合法施行規則第 126 条の 3 の 2 に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を適用し、当事業年度より貸倒引当金に関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

Ⅳ　会計上の見積りに関する注記

1　貸倒引当金

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額　貸倒引当金　3,168,430 千円

（2）会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①　算定方法

「Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4　貸倒引当金」に記載しております。

②　主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③　翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性が高いため、債務者の経営状況や取り巻く経済環境等が変化した場合には、翌事業年度の計算書類において計上金額が増減する可能性があります。

Ⅵ　貸借対照表に関する注記

1　有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,661,681 千円であり、その内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

種　　類	圧縮記帳額
建　　物	767,708
機　械　装　置	725,797
土　　地	1,074,371
その他の有形固定資産	93,805
合　　計	2,661,681

2　担保に供している資産

定期預金 5,877,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 10,000 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

また、社会福祉法人ジェイエー長野会の独立行政法人福祉医療機構からの借入金 17,650 千円に対して、土地 65,873 千円を物上保証に供してます。

3　子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額　　414,967 千円
子会社等に対する金銭債務の総額　　566,208 千円

4　役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額　　20,163 千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額　該当ありません

5　貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 276,355 千円、延滞債権額は 4,440,150 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 4,716,506 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

Ⅶ　損益計算書に関する注記

1　子会社等との事業取引による取引高の総額

（1）子会社等との取引による収益総額　　226,730 千円
　　うち事業取引高　　85,465 千円
　　うち事業取引以外の取引高　　141,265 千円
（2）子会社等との取引による費用総額　　128,420 千円
　　うち事業取引高　　56,571 千円
　　うち事業取引以外の取引高　　73,396 千円

2　減損損失に関する注記

（1）資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別の区分を基本として、地区事業部単位にグルーピングを行っています。ただし、独立して立地しており独自のキャッシュ・フローが把握できる一部の経済事業資産については、事業または施設単位にグルーピングをしています。ま

た、業務外固定資産（遊休資産及び業務外賃貸資産）については、遊休資産は物件ごとに、業務外賃貸資産は物件ごと若しくは貸出先ごとに独立した資産としています。

本所及び事業の実施効果がＪＡ事業利用促進につながり、一般資産のキャッシュ・フロー生成に寄与していると認められる資産については、ＪＡ全体の共用資産としてグルーピングを行っています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	資　　産	用　　途	種　　類	その他
①	殿城店	集約店	土地・建物・その他有形固定資産	
②	室賀店	集約店	建物	
③	傍陽店	集約店	土地・建物・その他有形固定資産	
④	大門店	集約店	土地・建物・その他有形固定資産	
⑤	和田店	集約店	建物・その他有形固定資産	
⑥	別所店	集約店	建物・その他有形固定資産	
⑦	傍陽堆肥センター	賃貸資産	建物	業務外固定資産

（２）減損損失の認識に至った経緯

集約店については、職員の常駐体制が解消され、資産の取得時に想定していた事業による収益性の低下が見込まれたことから、帳簿価額と回収見込額との差額を減損損失として認識しました。

業務外賃貸資産については、遊休資産に準じて処分により回収が見込まれる価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

（３）減損損失の金額およびその内訳　　（単位：千円）

	資　　産	金　　額	内　　訳		
			土地	建物	その他有形固定資産
①	殿城店	34,918	19,966	14,846	105
②	室賀店	391	－	391	－
③	傍陽店	43,264	15,690	27,248	326
④	大門店	13,692	299	12,214	1,177
⑤	和田店	8,237	－	5,650	2,586
⑥	別所店	5,144	－	4,211	933
⑦	傍陽堆肥センター	3,614	－	3,614	－
合　　計		109,263	35,956	68,177	5,129

（４）回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づく公示価格から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、土地以外の資産については時価の算定が困難なことから、時価をゼロとしています。

３　特別損失に計上している解決金について

当組合は、令和３年８月５日付で上田労働基準監督署より、農繁期における営農部門担当職員の休日出勤に関わる振替休日の取得状況に対して是正勧告を受けました。併せて、全部門で職員の実態調査を実施するよう指導を受けております。

当組合では、就業規則・労働協約および関連法規の規定に従い、業務上の必要性により休日出勤した職員には、振替休日を取得する体制を整備確保して参りました。しかし、この度の是正勧告を真摯に受止めるとともに、労務管理に関する昨今の社会情勢の変化を受けて、従業員のワーク・ライフバランスの向上につとめ、今後、労使相互が協力して当該運用を確実なものとすることを目的に、関係する職員に対して、解決金を支給することといたしました。この解決金として、65,019 千円を特別損失に計上しております。

Ⅷ　金融商品に関する注記

１　金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、

貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所・店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②　市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち、その他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が 43,984 千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

（1）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載します。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	276,589,049	276,591,540	2,490
有価証券			
満期保有目的の債券	199,992	202,380	2,387
その他有価証券	3,031,748	3,031,748	－
貸出金	55,887,075		
貸倒引当金（※1）	2,772,343		
貸倒引当金控除後	53,114,732	54,284,036	1,169,303
資産計	332,935,523	334,109,705	1,174,181
貯金	340,424,113	340,584,300	160,187
負債計	340,424,113	340,584,300	160,187

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（2）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①　預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである 0IS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②　有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③　貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである 0IS レートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①　貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである 0IS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

（3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
外部出資（※）	12,830,353

（※）外部出資は、全て市場価格はありません。

（４）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
預金	276,589,049	－	－	－	－	－
有価証券						
満期保有目的の債券	200,000	－	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	200	5,000	－	－	－	3,081,100
貸出金（※１、２）	7,063,627	3,869,935	3,663,325	3,296,153	2,947,039	33,540,024
合　計	283,852,877	3,874,935	3,663,325	3,296,153	2,947,039	36,621,124

（※１）貸出金のうち、当座貸越 748,543 千円については「1 年以内」に含めています。

（※２）貸出金のうち、３カ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,506,969 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（５）有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
貯金（※１）	283,427,943	31,256,193	18,883,968	2,563,609	3,915,091	577,306

（※１）貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めて開示しています。

Ⅶ　有価証券に関する注記

１　有価証券の時価及び評価差額に関する事項

（１）満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

		貸借対照表計上額	時　価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199,992	202,380	2,387

※時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

（２）その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国　　債	200	200	0
	社　　債	304,460	300,000	4,460
小計		304,660	300,200	4,460
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国　　債	1,648,878	1,693,831	△44,953
	社　　債	397,110	400,000	△2,890
	受益証券	681,100	700,000	△18,900
小計		2,727,088	2,793,831	△66,743
合　　計		3,031,748	3,094,031	△62,283

２　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

	売　却　額	売　却　益	売　却　損
国　　債	200,281	1,153	424
合　　計	200,281	1,153	424

３　当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

Ⅷ　退職給付に関する注記

1　退職給付に関する事項

（1）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与金規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

（2）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,857,013 千円
勤務費用	200,275 千円
利息費用	27,837 千円
数理計算上の差異の発生額	△26,600 千円
退職給付の支払額	△461,218 千円
期末における退職給付債務	4,597,306 千円

（3）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,418,767 千円
期待運用収益	12,746 千円
数理計算上の差異の発生額	2,156 千円
特定退職共済制度への拠出金	105,978 千円
退職給付の支払額	△260,880 千円
期末における年金資産	2,278,768 千円

（4）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,597,306 千円
特定退職共済制度	△2,278,768 千円
未積立退職給付債務	2,318,537 千円
未認識数理計算上の差異	116,987 千円
貸借対照表計上額純額	2,435,525 千円
退職給付引当金	2,435,525 千円

（5）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	200,275 千円
利息費用	27,837 千円
期待運用収益	△12,746 千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,649 千円
小計	220,014 千円
出向負担金受入	△2,078 千円
合計	217,936 千円

（6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

現金及び預金	42.3%
共済預け金	57.7%
合計	100.0%

（7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

（8）割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.600%
長期期待運用収益率	0.527%

2　特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金 45,937 千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和 4 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、469,572 千円となっています。

Ⅸ　税効果会計に関する注記

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	751,428 千円
賞与引当金	31,263 千円
退職給付引当金	669,282 千円
資産除去債務	49,035 千円
減損損失	51,623 千円
税務上の繰越欠損金	65,984 千円
その他	78,628 千円
繰延税金資産小計	1,697,246 千円
評価性引当額	△1,516,846 千円
繰延税金資産合計　（A）	180,400 千円
繰延税金負債	
未収預金利息	31,851 千円
資産除去費用	25,836 千円
繰延税金負債合計　（B）	57,687 千円
繰延税金資産の純額　（A）－（B）	122,712 千円

2　法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.48%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.47%
住民税均等割	1.19%
評価性引当額の増減	△26.98%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.22%

Ⅹ　その他の注記

1　貸借対照表に計上している資産除去債務

（1）当該資産除去債務の概要

当組合の一部施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。この資産除去債務について、大気汚染防止法が改正され令和 3 年 4 月 1 日より規制が強化されたことから、新たな手法を用いた再調査を実施したところ、資産の除去時点において必要とされる除去費用が合理的に見積られたことから、当事業年度において、見積りの変更による増加額として 115,561 千円計上しました。この変更により、当事業年度の事業管理費が 29,857 千円、特別損失が 12,581 千円増加し、事業利益及び経常利益が 29,857 千円、税引前当期利益が 42,438 千円減少しています。

また、移転を行う予定もないことから資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の残存耐用期間を使用見込期間として見積もり、割引率は 0%～0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	62,850 千円
期中増加額	115,561 千円
時の経過による調整額	29 千円
期末残高	178,441 千円

2　貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき退去時の原状回復に係る義務を有している資産が存在しますが、当該施設等は事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。

また、移転を行う予定もないことから資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	第27期事業年度 （令和3年2月28日）	第28期事業年度 （令和4年2月28日）
1．当期未処分剰余金	546,500,625	551,604,060
2．剰余金処分額	439,106,788	442,537,951
（1）利益準備金	89,500,000	89,000,000
（2）任意積立金	349,606,788	353,537,951
（うち事業基盤強化積立金）	（ 320,000,000 ）	（ 330,000,000 ）
（うち税効果調整積立金）	（ 29,606,788 ）	（ 23,537,951 ）
3．次期繰越剰余金	107,393,837	109,066,109

（注）＜第27期事業年度＞

1. 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営および技術の向上に関する指導、農村の生活および文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越額23,000千円が含まれています。
2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は、次のとおりです。

＜第28期事業年度＞

1. 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営および技術の向上に関する指導、農村の生活および文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越額23,000千円が含まれています。
2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は、次のとおりです。

＜共通＞

種類	目　的	目標額	積立基準	取崩基準
ＪＡ健康・福祉積立金	健康・福祉運動と長期的かつ体系的な関連施設の整備に資するため	4億8,500万円	当期未処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
ＪＡ教育積立金	組合員及び役職員の教育と農業後継者の育成に資するため	2億4,500万円	当期未処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
税効果調整積立金	ＪＡ税効果会計による繰延税金資産の変動に対処することを目的とし、財務の健全化に資するため	繰延税金資産相当額	繰延税金資産が増加した場合、その相当額を剰余金より新たに積み立てる。	目的を達するための支出に対して、次の一つに該当した場合は、その額を理事会の議決を経て取崩す。 1 繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴いその額が減少したとき 2 税率の変更により繰延税金資産が減少したとき

種類	目　　的	目 標 額	積 立 基 準	取 崩 基 準
事 業 基 盤 強化積立金	定款第67条第２項に定める組合の事業の改善発達に資するため	30億円	当期未処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発したとき、理事会の議決経て取崩す。
きのこ種菌事故積立金	ＪＡ信州うえだ種菌センターの供給した種菌の事故発生に備えるため	6,700万円	事故発生による取崩しがあった場合に、その年度以降の剰余金処分において基礎額まで積立てる。	事故が発生した場合、理会の議決を経て取崩す。
農業開発積 立 金	販売物の価格低迷・生産資材の価格高騰など地域農業の危機的状況への対処及び、地域農業の振興に関する研究開発と普及に資するため	2億5,000万円	当期未処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。

事業管理費の内訳

（単位：千円）

損益計算書科目	内　訳　科　目	第27期 事業年度	第28期 事業年度	増　減
人　件　費	役員報酬	76,078	77,863	1,785
	給料手当	2,662,800	2,554,501	△108,299
	うち賞与引当金繰入額	113,031	113,768	737
	福利厚生費	586,540	559,761	△26,779
	退職給付費用	271,224	217,936	△53,287
	役員退職慰労金	11,540	11,853	313
	うち役員退職慰労引当金繰入額	11,540	11,853	313
	小　計	3,608,184	3,421,915	△186,268
業　務　費	会　議　費	4,114	9,904	5,790
	接待交際費	185	223	37
	宣伝広告費	20,072	20,539	466
	通　信　費	25,889	25,813	△75
	印刷・消耗品費	30,605	29,129	△1,476
	図書・研修費	5,787	7,788	2,001
	業務委託費	426,437	415,048	△11,389
	旅　費	2,590	2,067	△523
	小　計	515,682	510,514	△5,167
諸税負担金	租税公課	100,571	100,063	△508
	支払賦課金	30,752	30,750	△2
	分　担　金	2,506	2,349	△156
	小　計	133,829	133,162	△667
施　設　費	減価償却費	316,378	328,286	11,908
	保守修繕費	13,981	18,036	4,055
	保　険　料	21,478	21,311	△167
	水道光熱費	37,148	43,765	6,616
	賃　借　料	166,383	152,642	△13,740
	消耗備品費	1,746	1,769	22
	車　輌　費	3,075	2,961	△113
	施設管理費	50,807	52,780	1,972
	その他施設費	-	29	29
	小　計	610,999	621,583	10,583
その他事業管理費		8,794	10,667	1,872
合　計		4,877,490	4,697,843	△179,646

財務諸表の正確性にかかる確認

確 認 書

令和３年３月１日から令和４年２月 28 日までの事業年度における財務諸表の適正性、および財務諸表作成にかかわる内部監査の有効性を確認しております。

令和４年５月
信州うえだ農業協同組合
代表理事組合長
眞島 実

代表理事専務理事（財務担当）
川上 満男

会計監査人の監査

令和２年度及び令和３年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の２第３項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。